



平成 20 年 2 月 27 日

各 位

会 社 名 日本ビクター株式会社
代表者名 代表取締役社長 佐藤 国彦
(コード番号 6792 東証第一部・大証第 1 部)
問合せ先 取締役経理部長 武田 雅亮
(TEL 045-450-2837)

会社分割によるモータ事業部門の分社化及び事業譲渡に関するお知らせ

当社は、平成 20 年 2 月 27 日開催の取締役会において、平成 20 年 3 月 31 日をもって、下記のとおりモータ事業部門を会社分割し、JVC モータ株式会社（新設会社）に分社化したうえでモータ事業を譲渡することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

本会社分割は当社単独新設分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

記

1. 会社分割の目的

当社は現在、経営再建策「アクションプラン 2007」を推進しており、民生、エンタテインメント、プロシステムを今後の当社の基幹 3 事業に定め、全社の事業構造と経営体質の改革に取り組んでおります。

このうち、部品事業については、事業分野ごとに事業譲渡や分社化を視野に入れた抜本的な構造改革の検討を行う中で、情報機器向けのハードディスクドライブ（HDD）・フロッピーディスクドライブ（FDD）搭載のスピンドルモータの製造・販売を行っているモータ事業に関して、日本産業パートナーズ株式会社（以下、「JIP」という。）との間で事業譲渡の協議検討を進めてまいりました。

その結果、JIP が管理する投資組合（以下、「JIP ファンド」）への事業譲渡が、当社のこれまで培ってきた技術・ノウハウの蓄積を最大限に活用し、成長を続ける当該市場での拡大継続に最適であり、既存顧客への供給責任の継承、なおかつモータ事業に従事する当社従業員の雇用確保にもつながると判断し、また、先の「アクションプラン 2007」における改革の方向性とも一致する為、この度、同事業の譲渡について決議いたしました。

事業譲渡の対象は当社モータ事業部藤枝工場とその生産会社である JVC Components (Thailand) Co., Ltd. (略称 JCT) のモータ部門となります。

今回の事業譲渡により、当社は民生、エンタテインメント、プロシステムを基幹事業に今後の経営資源を集中するとともに、事業の選択と集中による全社の経営再建をさらに加速させていく所存です。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割及び譲渡の日程

分割決議取締役会	平成 20 年 2 月 27 日 (水)
分割契約締結	平成 20 年 2 月 27 日 (水)
分割承認株主総会	※ 簡易分割につき開催致しません

事業譲渡契約締結 平成 20 年 2 月 27 日 (水)
 分割の予定日 (効力発生日) 平成 20 年 3 月 31 日 (月) (予定)
 事業譲渡期日 平成 20 年 3 月 31 日 (月) (予定)

(2) 分割方式

当社を分割会社として、新設会社を承継会社とする物的分割 (簡易分割) です。

(3) 割当株式数

本分割に際し、新設会社が発行する普通株式 100 株は、全て当社に割当交付します。

(4) 分割により減少する資本金等

本分割により減少する資本金はありません。

(5) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当はありません。

(6) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、承継事業を遂行する上で必要と判断される当該事業にかかる資産・負債の一部及び契約上の地位等の権利義務を承継いたします。

(7) 債務履行の見込み

本分割において当社及び新設会社が負担すべき債務履行の見込みにつきましては、今後の事業展開・損益見通し等を勘案し、問題ないと判断いたします。

3. 分割当事会社の概要

(1) 商号	日本ビクター株式会社 (分割会社) (平成 19 年 9 月 30 日現在)	JVC モータ株式会社 (新設会社) (分割後の予定)
(2) 事業内容	オーディオ・ビジュアル・コンピュータ関連の民生用・業務用機器、並びに磁気テープ・ディスク等の研究・開発・製造・販売	HDD・FDD搭載のスピンドルモータの製造・販売及び関連技術の開発
(3) 設立年月日	昭和 2 年 9 月 13 日	平成 20 年 2 月 22 日
(4) 本店所在地	神奈川県横浜市	静岡県藤枝市
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐藤 国彦	代表取締役社長 小竹 栄一
(6) 資本金	51,615 百万円	1 百万円
(7) 発行済株式数	361,923 千株	100 株
(8) 純資産	128,857 百万円 (連結)	1 百万円 (単体)
(9) 総資産	405,366 百万円 (連結)	1 百万円 (単体)
(10) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(11) 従業員数	25,540 名 (連結)	—
(12) 主要取引先	松下電器産業株式会社 その他	シーゲート・テクノロジー社 その他
(13) 大株主及び持株比率	松下電器産業株式会社 36.81%	日本ビクター株式会社 100.00%

(14) 主要取引銀行	株式会社三井住友銀行	未定
(15) 当事会社間の関係等	資本関係	当社が新設会社の発行済株式数100%を保有します。
	人的関係	当社の社員が新設会社の役員を兼務しております。
	取引関係	営業上の取引は特にありません。

(16) 最近3年間の業績

決算期	日本ビクター株式会社（分割会社）（連結）		
	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高	840,590	806,899	742,685
営業利益	10,369	△6,890	△5,656
経常利益	7,282	△15,038	△11,695
当期純利益	△1,857	△30,607	△7,891
1株当たり当期純利益（円）	△7.71	△120.50	△31.07
1株当たり配当金（円）	5.00	—	—
1株当たり純資産（円）	622.55	536.61	515.22

（単位：百万円）

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

HDD・FDD搭載のスピンドルモータの製造・販売及び関連技術の開発

(2) 分割する部門の連結経営成績（平成19年3月期）

	モータ事業部門(a)	当社実績(b)	比率(a/b)
売上高	26,565	742,685	3.6%

(※)金額は(a)モータ事業（HDD用・ODD用等分割対象外の売上も含む）、(b)連結ベース（単位：百万円）

(3) 分割する資産、負債の項目及び単体金額（平成20年3月31日予定）

資 産		負 債	
項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額
流 動 資 産	3,858	流 動 負 債	1,874
固 定 資 産	3,532		
合 計	7,391	合 計	1,874

（単位：百万円）

5. 会社分割後の上場会社の状況

(1) 商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、純資産、決算期、会計処理の概要

いずれも分割による変更はありません。

(2) 総資産

分割による影響は非常に軽微です。

(3) 業績に与える影響

分割が業績に与える影響は軽微です。

6. 事業譲渡の内容

(1) 譲渡方法

当社モータ事業は JIP ファンドの出資を受け新会社設立を行います。

(当社が 100%出資で「JVC モータ株式会社」を設立して、モータ事業(藤枝工場及び JCT モータ部門)を分割し、その後 JIP ファンドの設立する新会社へ全株式を譲渡します。)

(2) 譲渡価額及び決済方法

譲渡価額は、3月末における事業評価額をベースに決定し、現金による決済を予定しています。

(3) 従業員の転籍

全従業員(194名)は日本ビクター(株)を退職後、JIP ファンドの設立する新会社に再雇用の形で転籍の予定です。

7. 事業譲渡先の概要

- | | |
|-----------|--|
| (1)名 称 | 日本産業パートナーズ株式会社 |
| (2)主な事業内容 | 事業再編目的のファンドの管理運營業務及びその関連業務 |
| (3)設立年月日 | 平成14年11月1日 |
| (4)本店所在地 | 東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 明治安田生命ビル9F |
| (5)代 表 者 | 代表取締役社長 馬上英実 |
| (6)資 本 金 | 1億円 |
| (7)大株主構成 | みずほ証券株式会社、ペイン・アンド・カンパニー・ジャパン・インコーポレイテッド、株式会社NTTデータ |
| (8)当社との関係 | 資本関係、人的関係及び取引関係はありません。 |

8. 今後の見通し

譲渡価額が決定次第、今期への影響を含め開示いたします。

以 上